令和７年度
決算報告



令和７年度の決算と決算に基づく健全化判断比率などについてお知らせします。

問財政課…☎055（237）5292

一般会計

福祉・教育・環境など、市民の皆さんの日常生活に関わる仕事をする会計

収入 998億9,904万円

その他の収入
69億3,603万円
財産収入、諸収入など

市債
31億2,094万円
市債発行額

県からの収入
146億7,701万円
県支出金、地方消費税交付金など

国からの収入
325億6,569万円
国庫支出金、地方交付税など

市民等からの収入
425億9,937万円
市税　311億9,405万円
分担金・負担金　2億2,274万円
使用料・手数料　8億7,884万円
寄附金　103億374万円

支出 969億4,362万円

公債費
84億1,177万円
市債などの返済金

その他
1,609万円
諸支出金など

議会費
5億3,395万円
市議会の運営費など

教育費
76億1,522万円
小中学校教育や生涯学習の振興など

総務費
201億409万円
税務、選挙、広報など市の管理事務

消防費
26億9,742万円
消防活動や防火水槽の設置など

土木費
50億8,055万円
市道改良や土地区画整理事業など

民生費
403億6,592万円
医療費の助成や保育所の運営など

商工費
13億4,592万円
商工業や観光の振興など

衛生費
96億8,570万円
ごみ処理や各種予防接種など

労働費
1億6,098万円
雇用促進対策など

農林水産業費
9億2,601万円
農林業の振興や農業委員会業務など



「主な事業費の増減」



増加

- ふるさと応援寄附金に係る経費
- 物価高対応子育て応援手当の支給に係る経費
- 自治体情報システム標準化に係る経費　など

減少

- 定額減税補足給付（調整給付）に係る経費
- 甲府城南側エリアの整備に係る経費　など

令和７年度収支

収入　**支出**　**差引額**

998億9,904万円 － 969億4,362万円 ＝ 29億5,542万円（令和６年度：16億556万円）

《差引額の内訳》

令和８年度に繰り越して使用する分➡ **18億6,242万円**（令和６年度：10億556万円）
将来に備えて基金へ積み立てる分➡ **10億9,300万円**（令和６年度：６億　０万円）

◎市民１人当たりの税負担

市民税	8万3,517円
固定資産税	6万5,864円
都市計画税	1万　975円
市たばこ税	7,528円
軽自動車税	3,741円
入湯税	280円
合　計	**17万1,905円**

◎市民１人当たりの支出

議会費	2,942円	商工費	7,417円
総務費	11万　790円	土木費	2万7,998円
民生費	22万2,450円	消防費	1万4,865円
衛生費	5万3,376円	教育費	4万1,966円
労働費	887円	公債費	4万6,356円
農林水産業費	5,103円	その他	89円
		合　計	**53万4,239円**

令和８年３月31日現在　人口：181,461人

◎市税収納状況

	令和７年度分	滞納分	合　計
課税額	313億1,899万円	8億5,822万円	321億7,721万円
収入額	310億　90万円	1億9,315万円	311億9,405万円
収納率	98.98%	22.51%	96.94%

※過去の収納率（合計）：令和５年度…97.11%、令和６年度…96.96%



特別会計

特定の仕事をする場合に、一般会計と別に経理する会計

	収入額	支出額
国民健康保険事業	177億9,569万円	176億2,699万円
交通災害共済事業	2,804万円	2,804万円
住宅新築資金等貸付事業	2,040万円	2,040万円
介護保険事業	227億5,978万円	224億3,280万円
後期高齢者医療事業	37億6,661万円	37億5,847万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	2,160万円	1,775万円

公営企業会計

地方卸売市場や病院など、独立して経理する会計

	収入額		支出額	
地方卸売市場事業	営業収益	2億3,078万円	営業費用	3億　502万円
	営業外収益	1億2,138万円	営業外費用	2,912万円
	特別利益	0万円	特別損失	0万円
	当年度純利益		**1,802万円**	
病院事業	医業収益	79億　115万円	医業費用	90億7,584万円
	医業外収益	12億　625万円	医業外費用	5億　840万円
	特別利益	0万円	特別損失	13万円
	当年度純損失		**4億7,697万円**	
下水道事業	営業収益	38億9,483万円	営業費用	58億3,374万円
	営業外収益	34億8,482万円	営業外費用	4億　23万円
	特別利益	3,793万円	特別損失	749万円
	当年度純利益		**11億7,612万円**	
水道事業	営業収益	47億2,212万円	営業費用	45億　984万円
	営業外収益	11億5,062万円	営業外費用	5,171万円
	特別利益	2,827万円	特別損失	563万円
	当年度純利益		**13億3,383万円**	
農業集落排水事業	営業収益	458万円	営業費用	4,042万円
	営業外収益	3,936万円	営業外費用	59万円
	特別利益	0万円	特別損失	0万円
	当年度純利益		**293万円**	
簡易水道等事業	営業収益	340万円	営業費用	8,119万円
	営業外収益	7,062万円	営業外費用	299万円
	特別利益	0万円	特別損失	0万円
	当年度純損失		**1,016万円**	
浄化槽事業	営業収益	634万円	営業費用	2,734万円
	営業外収益	2,671万円	営業外費用	157万円
	特別利益	0万円	特別損失	0万円
	当年度純利益		**414万円**	

令和７年度

決算に基づく健全化判断比率など



地方公共団体の財政運営の健全性を示す「健全化判断比率」や公営企業ごとの経営状況を示す「資金不足比率」は、早期・経営健全化基準を下回り、健全な財政運営を維持することができました。

■健全化判断比率（単位：%）　自治体財政の健全度を示します。

指標名	指標の説明	甲府市の比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率※	福祉、教育、まちづくりなどを行う地方公共団体の一般会計などの赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの	—	11.30	20.00
連結実質赤字比率※	公営企業会計を含む全ての会計の赤字や黒字を合算したもので、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもの	—	16.30	30.00
実質公債費比率	借入金の返済額と、それに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの	8.2	25.0	35.0
将来負担比率	公営企業会計を含む全ての会計や一部事務組合などにおいて、借入金（市債）残高や将来支払っていく可能性のある財政負担見込額などを指標化し、将来の財政運営を圧迫する可能性の度合いを示すもの	1.8	350.0	

※赤字額が生じていないため比率は「－」で表示

■資金不足比率（単位：%）　公営企業経営の健全度を示します。

区分	甲府市の比率	経営健全化基準
地方卸売市場事業会計	—	20.0
病院事業会計	6.6	
下水道事業会計	—	
水道事業会計	—	
農業集落排水事業会計	—	
簡易水道等事業会計	—	
浄化槽事業会計	—	

※資金不足額が生じていない会計の比率は「－」で表示
※指標を算出するための計算方法などは、市ホームページに掲載しています

◎市債残高

一般会計	561 億 1,681 万円
特別会計	777 万円
市場事業会計	5 億　295 万円
病院事業会計	23 億 4,926 万円
下水道事業会計	296 億 5,332 万円
水道事業会計	61 億 7,037 万円
農業集落排水事業会計	2,366 万円
簡易水道等事業会計	1 億　760 万円
浄化槽事業会計	6,708 万円

市職員の給与と職員数の状況

問職員課…☎055（237）5096

市職員の給与は地方公務員法に基づき、市議会の議決を経て市の条例で定めています。令和８年４月１日現在の状況をお知らせします。

◎令和７年度職員給与費の決算状況

給与費とは、毎月支給される給料や民間企業のボーナスにあたる期末・勤勉手当、各種手当の合計です（退職手当、児童手当は除く）。

令和７年度普通会計決算給与費の総額		71 億 8,723 万円
内訳	給料	43 億 6,963 万円
	期末・勤勉手当	18 億 5,027 万円
	職員手当（扶養・住居手当など）	9 億 6,733 万円

◎令和８年度職員給与費の予算状況

令和８年度普通会計当初予算給与費の総額		81 億 3,221 万円
内訳	給料	45 億 4,545 万円
	期末・勤勉手当	26 億 1,407 万円
	職員手当（扶養・住居手当など）	9 億 7,268 万円

◎職員給料の状況

職員の給料は職種、職務、経験年数、学歴に応じて定めた級と号給からなる給料表（行政職、医療職(1)(2)(3)、技能労務職など）で決定しています。

●一般行政職の初任給

大学卒…23 万 2,000 円
短大卒…21 万 3,100 円
高校卒…20 万　300 円

●職員の平均年齢・平均給料月額

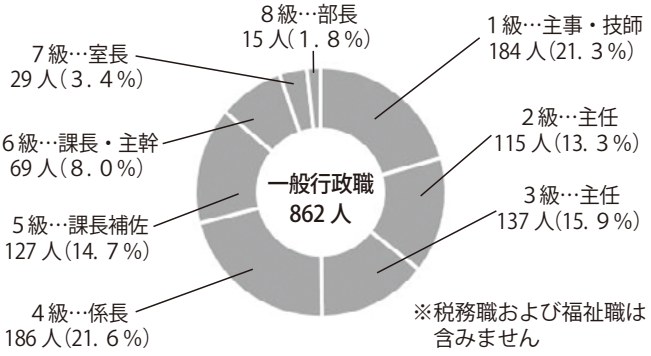
一般行政職…41.8 歳・32 万 4,800 円
技能労務職…55.3 歳・33 万 2,300 円

◎特別職の報酬などの状況

特別職の報酬などは、市議会の議決を経て決定します。

区分		月額	期末手当の支給割合
給料	市長	1,080,000 円	6 月期…2.300 月分 12 月期…2.300 月分 計…4.600 月分
	副市長	880,000 円	
報酬	議長	660,000 円	6 月期…1.750 月分 12 月期…1.750 月分 計…3.500 月分
	副議長	610,000 円	
	議員	590,000 円	

◎一般行政職の「級」別職員構成の状況



※税務職および福祉職は含みません

◎職員数の状況

※職員数は国の定員管理調査に基づき、常勤一般職の数で、臨時または非常勤の職員は除きます

令和８年度は 1,793 人で、総合計画策定終了等に伴い減員を図った一方で、国民スポーツ大会冬季大会の開催、全国高等学校総合体育大会開催準備及び福祉部門関係業務の増加に対応するための体制強化等により、令和７年度の 1,772 人に比べ 21 人の増員となりました。